

平成 24 年度 国際交流推進機構基盤強化経費に基づく
教職員等の海外派遣事業実施報告書

ー 米国図書館界の目録業務調査～RDA 導入状況を中心に～ ー

所属 経済学研究科 整理掛
職名 掛長
氏名 梶山暢子

所属 人間・環境学研究科 情報管理掛
職名 一般職員
氏名 塩野真弓

所属 工学研究科 総務課 図書掛
職名 一般職員
氏名 長坂和茂

要約

本研修では、新しい目録規則 RDA について調査した。訪問先は米国議会図書館、オハイオ州立大学、OCLC、コロンビア大学である。

米国議会図書館では、RDA の策定や Webinar などの研修体制、新しい書誌フレームワーク BIBFRAME などについて調査を行った。オハイオ州立大学では、漫画という特殊資料の目録業務において、日本のデータが役立っている様子を確認することができた。OCLC では、WorldCat の品質管理や、RDA の適用予定について調査し、CJK 資料の目録業務や問題点を確認した。コロンビア大学では、CJK 資料への RDA 導入の問題点やについて確認するとともに、コーネル大学との整理部門統合についても情報収集を行った。以上の結果、つぎの知見を得た。

日本における今後の展開としては、NII の動向に注視すること。本学の中でも研修体制の構築など、RDA 適用の準備をすることなどが必要となる。

事務統合を進めるうえで、専門性の確保、人材育成、業務の切り分けなど、米国の事例が参考になると思われる。

日程	研修先
平成 25 (2013) 年 1 月	
(1) 1 月 13 日	出発／現地到着
(2) 1 月 14 日	米国議会図書館
(3) 1 月 15 日	移動／オハイオ州立大学
(4) 1 月 16 日	Online Computer Library Center
(5) 1 月 17 日	移動
(6) 1 月 18 日	コロンビア大学
(7) 1 月 19 日	現地出発
(8) 1 月 20 日	帰国

調査・研修の概要
(調査の目的) Resource Description and Access (RDA) は、英米目録規則 (AACR2) に代わり、北米を中心に導入が進められている目録規則である。 図書館が所蔵する資料の目録情報について、資料の形態が多様化する中で、従来の目録規則では表現が難しい部分も見られるようになった。また、インターネットでより広く目録情報を共有するために、目録規則自体の英米偏重をなくす必要があった。さらに、資料と資料、資料と人などがどのような「関連」を持っているかを記述するための新しい枠組みが求められていた。 これらを実現するものとして RDA が策定されたが、草案発表の度重なる延期、その有効性をはかるための RDA テストの実施など、全体草案公開からすでに 4 年以上の歳月が経過している。研修の計画立案時点では、米国議会図書館 (Library of Congress = LC) の RDA 全面移行時期は 2013 年 3 月 31 日と発表されていた。 他の図書館業務同様、日本において目録業務が米国を手本に発展してきていることは確かである。今回米国の目録業務が大きな変革期を迎えるにあたり、日本でも今後検討が必要になることは何か、RDA 導入直前の米国でしか見られ

ないことがあるのではないかという思いから、本研修を計画した。

また、目録業務は大学図書館業務の中でも人員削減が顕著な分野である。目録業務を全面的に委託や外注に切り替える大学が多い中で、全国の大学図書館等で運営する共同目録 NACSIS-CAT は、書誌データの品質低下が問題になって久しい。京都大学の目録業務でも専任の定員内職員が減少し、スキルの継承も危ぶまれている。現在進められている事務改革の一環として、図書館事務統合がその解決策の一つとなり得るか、特に文系部局において検討が行われている。米国では司書が日本よりも強い専門性を持っていると言われているが、専任司書の役割や、委託や外注の利用状況など参考にするべき点を視察した。

(概要)

1. 米国議会図書館 (Library of Congress = LC)

<http://www.loc.gov/index.html>

- ・ 館内ツアー

Stacie Moats (Visitor Services Specialist)

- ・ 東アジア資料の閲覧サービス

Dongfang Shao (Chief, Asian Division)

Eiichi Ito (Reference Specialist, Japanese Collection)

- ・ RDA の改訂作業

Dave Reser (Cataloging Policy Specialist)

- ・ 日本語資料の RDA を用いた目録作業

Sook Hee Weidman (Section Head)

Koji Takeuchi (Librarian)

Setsuko Means (Library Technician)

- ・ LC の目録業務全体について

Caroline Saccucci (Dewey Section Head, U.S. General Division)

Regina Reynolds (ISSN Publisher Liaison Section Head, U.S. and Publisher Liaison Division)

Noriko Sugai (Japanese Legal Cataloger, Law Section, U.S. and Publisher Liaison Division)

- ・ BIBFRAME について

Sally McCallum (Chief, Network Development & MARC Standards)

2. オハイオ州立大学図書館

<http://library.osu.edu/>

Maureen H. Donovan (Japanese Studies Librarian Professor)

Misty Alvaro (Project Coordinator Manga Special Collections
Cataloger)

Morag Boyd (Assistant Professor Special Collections Cataloging)

3. Online Computer Library Center (OCLC)

<http://www.oclc.org/home.en.html>

- ・ コーディネーター

Hisako Kotaka (Quality Control, MC 139)

- ・ OCLC のメタデータサービス

Vince Wortman (Cataloging Manager)

- ・ OCLC WorldShare について

Matt Goldner (Product & Technology Advocate)

- ・ WorldCat の RDA 対応について

Cynthia M. Whitacre (Manager, WorldCat Quality & Partner
Content Dpt.)

Laura J. Ramsey (Quality Control, MC 139)

- ・ OCLC のシステムとデータセンター案内

Bill Rogge (Operations Manager)

4. コロンビア大学図書館

<http://library.columbia.edu/>

- ・ C.V.スター東亜図書館での目録業務

Hideyuki Morimoto (Japanese Cataloger)

- ・ 図書館概要説明、館内ツアー

Ria Koopmans-de Bruijn (Head of Public Services/East Asian
Studies Librarian)

Sachie Noguchi (Japanese Studies Librarian)

- ・ バトラー図書館の目録業務

Kate Harcourt (Director Original and Special Materials Cataloging)

Division)

調査・研修の成果

1. 米国議会図書館 (Library of Congress=LC)

【概要】

LC では先述のとおり 2013 年 3 月 31 日 (日) より目録規則を RDA に全面移行することが発表されている。「3 月 31 日 (日)」なのは、「4 月 1 日」ではエイプリルフールで信憑性に欠ける可能性があるため、あえて前日にしたということを各訪問先で耳にした。逆にいえば、彼らの RDA 移行への強い“決意”が現れているのだろう。

【研修体制】

RDA トレーニングは基本的に全カタログガーが受講する。500 名以上のカタログガーが順次約 4 週間・のべ 36 時間にわたる一斉授業を受講し、実際に RDA を用いたカタログギングを行い、レビューを受ける。詳細は Web サイトで公開されている。LC では遠隔地にもカタログガーが存在し、この人たちはアーカイブされた Webinar (Web+seminar=オンラインで受講できる講習会) を用いてトレーニングを受ける。LC 館内の職員がスケジュールの都合上講義が受けられなかった場合にも、該当部分の Webinar を使用している。通常の業務も行いつつ課程を修了できるよう、システマティックに計画が組まれている。収書業務担当のスタッフも最低限の内容について受講が義務づけられている。閲覧業務担当についてはまだ体系的な研修は用意されていないが、いずれ何らかの形で行われる可能性があるということだった。

【RDA 本文の改訂作業】

LC は RDA 本文の改訂、維持作業を行っている Joint Steering Committee for Development of RDA の中核的役割を担っている。RDA 本文は現在も改訂が続けられており、実際の作業について話をきくことができた。この委員会にはアメリカ、カナダ、オーストラリア、ドイツの国立図書館や図書館協会が参加している。広範に散らばる委員が頻繁に集まることは難しい。そこで、LISTSERV や Wiki、Google Drive といったツールが活用されている。例えば、毎年 11 月

に行われる会議での議題はスプレッドシートで共有されている。会議での決定に基づいて **Secretary** が草案をアップし、各委員がそれについての意見表明をスプレッドシート上で期日までに行っている。本文の改訂はオンラインで提供されている“**RDA Toolkit**”に反映され、次の大きな改訂は2013年4月に行われるとのことである。仔細な変更については各委員が随時提案でき、“**fast track process**”と呼ばれる過程を経る。指定の期日（提議からおおよそ3週間）までに同じくスプレッドシート上で投票が行われ、採否が決定される。早いものは1ヶ月程度で変更が反映可能になる。さらに議論を深める必要性が確認されたものはこのプロセスからはずれる。訪問時点ですでに数百件の改訂があったとのことであり、精力的な活動の様子が伺える。また、各委員が代表するコミュニティの下部組織には特殊資料の専門家団体も含まれている。LC館内にも専門家を有しており、必要に応じてそれら専門家からも意見を聴取している。

【実際の目録業務】

LCの目録業務は、“**Acquisitions and Bibliographic Access Directorate**”（収書・目録部門）の下に10の **Division** があり、それぞれに4～20名のスタッフがいる。職名は **Librarian**、**Cataloger**、**Technician** に分かれており、**Technician** は“**para-professional**”とみなされる。能力や経験によってコピーカタログングのみを行うスタッフ、件名や典拠の作成まで可能なスタッフ、マネジメントを行うスタッフなど役割が分かれている。

当日は **Asian and Middle Eastern Division** の **Northeast Asia Section** で実際の画面操作も見せてもらいながら話を伺った。例として **AACR2** と **RDA** で作成した日本語資料の書誌を見せてもらい、両者の違いを確認した。それを見る限りでは、日本語資料への適用に大きな問題はなさそうであった。**RDA** での目録作業は、従来の目録作業よりも入力するフィールドが増え、単語の省略形も使わないなど手間がかかるものであるが、これを緩和するためのマクロが館内で作成され、システムに組み込まれていた。マクロは **RDA** トレーニングの修了者に配布されるとのことである。業務システムの画面は京都大学のものに比べるとあまり作り込まれておらず、誰でもが直感的に作業するには少々不向きに思えた。その一方で内部に適切なマクロを作るスタッフがいることは専門性の高さを感じさせる。また、ポリシーの策定や研修など実際の運用に必要なことにはしっかりとコストをかけているのが印象的であった。

書誌レコードについて、書名や出版者、出版年といった記述の部分は出版社が作成している **ONIX** データからの自動変換が進んでいるそうである。一方で典

拠データの作成や件名の付与などは人間の知識をもって行う必要があり、両者の作業の切り分けが必要ということであった。日本の NACSIS-CAT の書誌作成は典拠や件名付与が必須ではなく、実際に付与されていないデータも多い。これらは遡及入力を迅速に低コストで進めるため、後回しにされてきた感がある。実際に京都大学で遡及入力を外部委託する際にも、件名付与を仕様に入っていない例が多い。利用者の利益や司書の専門性を考えたときに、何を優先させるのか改めて考える必要があると感じた。

【新しい書誌フレームワーク BIBFRAME】

LC は、2012 年 11 月に MARC に代わる新たな書誌データモデル「BIBFRAME」の草案を発表した。Linked Data を強く意識し、Web 世界において、より広い情報コミュニティとの関わりの中で図書館の作る書誌データが活用されることが目指されている。RDA はまず MARC21 で実装されることになるが、実体間の「関連」を表すには、MARC21 では十分ではなく、その効果は限定的なものにとどまることが予想される。RDA は書誌フレームの刷新があつて初めて真価が発揮されると思われ、今後も動向が注目される。BIBFRAME も固有の LISTSERV を持っており、誰でも登録可能である。アーカイブを閲覧することもできる。

2. オハイオ州立大学

【概要】

オハイオ州コロンバスに位置するオハイオ州立大学は、学生数約 65,000 人、教職員数約 42,000 人の全米最大規模の大学である。この大学にはマンガ図書館（Billy Ireland Cartoon Library and Museum）があり、日本のマンガもレコード数にして約 18,000 点所蔵されている。このマンガ図書館は現在別の建物への移転が予定されており、移転先の建物は改築工事中である。

この移転、改築にはスヌーピーで知られる『ピーナッツ』の著者 Charles M. Schulz 氏の未亡人からの 100 万ドルの寄付金を使用される。また、他の人から寄付があつた場合に、その同額を Schulz 氏の未亡人が最大 250 万ドルまで寄付をするという資金獲得運動が行われている。つまり、総額 500 万ドルの寄付を得る可能性がある。同図書館の Web サイトには米国のカートゥーニストの専門

家団体である National Cartoonists Society がこのプロジェクトに賛同して寄付を行ったことが報じられており、専門家集団から厚い信頼を得ていることが伺える。

マンガ図書館は移転後、著者の自筆原稿やレアコレクションを中心的な所蔵資料とし、その他の資料については中央図書館であるトンプソン図書館 (Thompson Library) の所管に移して貸し出し可能にするとのことであった。

【目録業務について】

トンプソン図書館で、マンガやマンガに関する日本語資料の目録業務について話をきくことができた。平成 23 年から国立国会図書館 (NDL) の書誌データが OCLC の世界的書誌データベースである WorldCat に提供されるようになり、そのデータをコピーして使えるようになったことが非常に便利とのことであった。また、典拠データについても NDL がバーチャル国際典拠ファイル (Virtual International Authority File = VIAF) に参加したことが役立っているそうである。単に Web でデータが公開されているだけでは効果が薄く、彼らの普段使っているシステム (OCLC Connections) からシームレスに利用できるようになっていることが重要なのだということが感じられた。京都大学が作成している書誌データももちろん Web 上で公開されているが、WorldCat に提供されていないため、OCLC Connections から直接参照・利用することはできない。また、NDL の書誌データがもし北米の目録規則に沿って作成されていれば、北米の司書にとってはより修正等のコストをかけずに利用することができるだろう。

Web で世界が互いに情報を発信・収集できるようになった今、世界規模での図書館の役割分担が求められている。自国の書誌データは自国が責任を持って作成し、他国の書誌データは刊行国で作成されたものを使用するのが理想的であろう。日本の書誌データは日本で作成し、またそれをなるべく世界標準に近い形で発信していくことが重要なのではないかと考えさせられた。

3. Online Computer Library Center (OCLC)

【概要】

OCLC は、アメリカ合衆国を中心として世界各国の大学や研究機関で構成され

た非営利・メンバー制のライブラリーサービス機関である。LC や大英図書館 (British Library) 等の政府系図書館、主要大学の図書館、博物館、美術館等公的機関を含む、世界 170 の国と地域の 72,000 館以上の図書館が参加している。LC が日本でいうところの国立国会図書館 (NDL) であるならば、OCLC は日本の国立情報学研究所 (NII) に相当する機関である。

OCLC は世界的総合目録データベース「WorldCat」を運営しており、RDA テストも主要大学図書館は WorldCat のレコードを通して参加したことが報告されている。OCLC での RDA への対応や実際の目録作業等について調査訪問を行った。

【RDA への対応について】

OCLC では 2013 年 3 月 31 日からポリシーを変更し、RDA を用いたマスターレコードの書き換えができるようになる。ただし、参加館に対して RDA への移行を強制することはせず、従来通りの目録規則を使用し続けることも可能である。また、今現在有効なポリシーでは、RDA で作られていないマスターレコードについて、全面的に RDA を用いて書き換えることはできないが、いくつかのフィールドは修正・加筆することが可能になっている。どのフィールドについてそれを認めるかは、カタログの混乱を防ぎつつ利用者の利益になるよう、合理的に考えられている。このポリシーはパブリックコメントも参考に定められたようである。GMD (一般資料表示) は三年後に廃止予定のため、北米のシステムベンダーに対応を要求しているとのことだった。

【WorldCat の品質管理】

WorldCat の品質管理は Quality control (QC) というセクションで 6 人のスタッフが担当している。参加館からの連絡を受けて QC のスタッフが情報源を依頼するなどして修正に対応している。このため、参加館の目録担当者間での書誌調整は発生しない。一方、参加館による書誌修正も頻繁に行われている。参加館に与えられる権限は「書誌検索のみ」、「ローカルでの書誌修正のみ」、「マスターレコード修正も可能」等にそれぞれ異なっている。書誌の修正には credit (対価) が与えられ、品質向上の動機付けになっている。OCLC 側ではバッチロードによる自動的な重複レコードの統合も行っている。

また、北米では LC を中心にした共同目録プログラム (PCC) があり、このプログラムへの参加館には WorldCat 上でも強い権限が与えられている。PCC に参加するには年間書誌作成数など一定の条件を満たす必要があり、品質管理

に大きな役割を担っている。

【クラウドサービス WorldShare Management Services】

また、訪問時には、現在開発中であるクラウドサービス **WorldShare Management Services** のデモ画面を見せてもらうことができた。**Accquisitions/Circulation/ILL/Metadata** など機能ごとに選択導入が可能であり、**Accquisitions**（発注から目録まで）が最も開発が進んでいるということである。特殊な資料を扱わない図書館であれば、このシステムで発注から目録までシームレスに行うことができ、館内に目録業務担当者を置く必要がなくなるだろう。逆に、**WorldCat** に書誌がないような資料について、書誌データを作成することがより重要になってくるとも言える。

目録業務に限らず言えば、このサービスを利用することの最大のメリットは自館で高額な **ILS** システム（統合図書館システム）を導入・維持管理する必要がなくなることであろう。このサービスは北米・オーストラリア・欧州で使用されており、2013 年 3 月 6 日時点で 100 館が導入したと伝えられている。しかし利用者データを **OCLC** のサーバに置くことに対してコンセンサスをとる必要が生じることや、ローカルのみで保有しているデータのシステムへの対応など、課題と考えられることもある。導入例を参考にしながら引き続き今後の動向を追いたい。

【実際の目録業務について】

OCLC では機関内に目録スタッフを保持し、他機関からの委託業務を請け負っている。スタッフの人数は、ダブリンに 20 catalogers と 5 processors、カナダのウィニペグに 24 catalogers と 11 processors であり、図書館学修士号かまたは同等の学歴が必要とのことである。トレーニングはスタッフの経験や能力に応じてカスタマイズしており、**RDA** トレーニングは **LC** の **Webinar** を使用しているとのことであった。

ここでの目録業務は 30 以上の言語に対応し、**DVD**, **CD**, 写真, 楽譜, 電子ブック等どんな資料形態でも対応可能である。逆に言えば、他言語や非図書資料の目録は米国の図書館においても難しいということがうかがえる。

ここでいう「多言語」には、日本語資料も含まれる。当日は日本語資料の目録業務を見学することができた。**WorldCat** は「**MARC-8**」という文字コード体系を採用している。**LC** をはじめ、北米で広く使われている文字コード体系だが、

Unicode に比べて文字種が少ない。例えば、「説」という字をタイトルに含む日本語資料の書誌データを作成する際、「説」という字が MARC-8 にないため、そのままでは登録できない。代わりに中国語（繁体字）の「說」という字を使うことになる。WorldCat では、別途検索用の文字変換テーブルを用意しているため、検索窓に「説」と入れても「說」で記述されたレコードがヒットするようになっている。しかしこのテーブルを使用するかどうかはオプションであるため、各機関の OPAC で OCLC 由来の書誌データを検索する際に、同じ検索結果が期待できるとは限らない。実際、この後訪問したコロンビア大学のシステムではこのテーブルを採用しておらず、利用者に日本語資料を検索する際にはアルファベット読みでの検索を推奨しているとのことであった。

この問題を通して見えるのは、北米にとって漢字文化圏、つまり CJK (Chinese, Japanese, Korean) 資料に固有の問題は、優先度が必ずしも高くないということである。しかし、そのことによって不利益を受ける利用者が存在することも事実であろう。CJK 資料のユーザーの一員として、私たちの方からも改善の要求をしていくことが重要ではないだろうか。

4. コロンビア大学

【概要】

コロンビア大学は 1754 年設立の歴史ある大学で、ニューヨーク州マンハッタンに位置している。学生数約 28,000 人、フルタイムの教職員数約 3,600 人。全米で 5 番目に古いアイビー・リーグの 1 校である。

コロンビア大学図書館は蔵書数約 1,230 万冊、メインライブラリーであるバトラー図書館と、法学や医学など主題ごとの図書館に分かれている。今回はこのうち、東アジア資料を専門に扱う C.V.スター東亜図書館とバトラー図書館を訪問した。なお、コロンビア大学図書館は、2010 年に米国で国立 3 館を中心に行われた RDA テストの参加館である。

【C.V.スター東亜図書館の目録業務】

C.V.スター東亜図書館では CJK 資料の目録業務が行われている。日本語資料の目録担当司書である森本英之氏は、米国図書館協会 (ALA) のアジア・アフリカ資料目録委員会 (CC:AAM) で RDA 査定のための対策委員会の委員長をつ

とめ、初期段階から日本語資料の専門家として RDA に深く関わってこられた方である。また、東亜図書館協会（CEAL）のチェアもされたことから、現在も同協会が運営する RDA と CJK 資料についての Wiki サイトに精力的に投稿されている。

RDA の適用状況について話をうかがった。中国語資料は RDA テストに参加し、日本語資料は一部のみ参加、韓国語資料は参加しなかった。テスト後にいったん AACR2 での目録作業に戻したが、2011 年末から 2012 年初頭にかけて、コーネル大学に合わせる形で（2CUL--後述）RDA に移行したとのことである。CJK 資料の RDA 適用について特に大きな混乱はないようだったが、現行の規則で解決できない箇所は LC に質問を出したり、回答のない案件について適用細則の例から推測したりということがあるそうである。

日本語資料の目録担当は森本氏の他にもう一人スタッフがおり、作成した書誌は森本氏がレビューを行っている。また、コロンビア大学は典拠の標目形について外部委託を行い、機械での自動処理を行っている。委託業者から処理についてレポートが返ってくるが、そこから RDA への対応に問題がある箇所を発見し、アルゴリズムの修正を依頼するなどしているとのことだった。これも司書に求められる新たな専門性の一つと言えるかもしれない。

【バトラー図書館の目録業務】

次に、バトラー図書館の目録業務について話を伺った。Kate Harcourt 氏は、PCC のリエゾンライブラリアンもつとめている。コロンビア大学は PCC の最初期からの参加館で、LC と同等の高い品質のデータを作成しているとのことであった。

バトラー図書館の目録業務はルーティンワークとして目録を行う部門と、非ルーティンの部門で分かれている。ルーティンワークで扱う資料は英語の新刊書など、書誌データの作成が容易、または既存の書誌データを入手できるような資料である。書誌作成や装備は外部委託で行われている。一方、非ルーティン部門は、雑誌・楽譜・ロシア語・貴重書など、特殊資料を担当している。人員は Professional Cataloger 7 人と、Assistant 7 人である。法学や医学図書館は独自に業務を行なっている。

【整理部門の統合-2CUL】

コロンビア大学図書館は、同じニューヨーク州にあるコーネル大学と「2CUL

（トゥー・クール）」という協力体制を 2009 年に結んでいる。その第 2 フェーズとして整理部門の統合を進めている。この事業は、アンドリュー・W・メロン財団から 3 年間で 35 万ドルの助成を受けて実施されている。

受入・目録については、どちらか一方の大学で 2 大学分の処理を行っているとのことである。一括購入により、事務的なコストの削減と資料そのものの割引率を上げることにつながっている。支払手続は書類をデータでやり取りして行われ、物理的な資料の移動は伴わない。実際、両大学は同一州内にあるとはいえ約 300km 離れているため、物理的移動は困難である。目録業務についても同様に、書誌作成に必要な標題紙等の情報をデータで送付している。特に、多言語資料の目録についてメリットが大きい。2 大学合わせて 50 以上の言語の資料を収集しているが、スタッフの有無や業務の多寡に応じて分業を行うことができる。例えばチベット語についてはコロンビア大学が引き受け、韓国語については一部をコーネル大学に任せるといったことが行われている。依頼する方はもう一方の大学にその分の対価を支払っている。今後は 2 大学間の業務量バランスの調整も重要になると思われる。貴重書などの資料は情報源のみからの入力が難しく、物理的移動も困難なため、この事業の対象からは外されている。全体的に 2 大学で作業の重複をなくし、浮いたコストで滞貨の解消など他の業務に注力することが目的であり、人員削減を目指すものではない、とのことであった。

本調査・研修により得られた成果を、本学の施策あるいは業務に、どのように活用するか。（具体的に記述）

RDA への移行については先述のとおり計画から長い期間を経ているため、LC で本当に 3 月 31 日に移行が実施されるということが驚きであった。目録規則の改訂には本文の作成の他、それにまつわるポリシーの策定、研修の実施やシステムの対応など気の遠くなるような膨大な作業が必要である。しかし彼らはこの変化を非常に前向きに受け止めている。Web 世界の中で図書館司書や図書館目録がどのように存在意義を発揮することができるか、RDA や新しい書誌フォーマットに大きな期待が寄せられており、米国図書館界がいかに本気で取り組もうとしているかがわかった。そして、その変化を支えるための人材が北米の内外で、国立図書館、大学図書館、専門家集団などさまざまなコミュニティに存在することが印象的だった。

翻って国内の状況はというと、**RDA** や新しい書誌フレームワークへの対応について未だ大きな動きは出ていない。本学の業務に最も大きな関わりがあるのは **NII** が運営する **NACSIS-CAT** がどのような方針をとるかである。しかし、全てを **NII** 任せにするのではなく、本学の中にもそのことについて考えられる人材が必要であることは、米国の今の状況からも明らかである。本学の図書系職員は漸減しており、目録業務については減少の度合いが顕著であるが、むしろ新たな人材の育成が重要である。

特に今回、米国の司書が日本で作成された書誌データを業務に活用している様を見る事ができたことは意義深い。日本語資料の目録業務は他国の司書にとって難しいことであり、我々の普段作成している書誌データが世界からより利用しやすくなることは重要である。世界標準の変化に合わせて、我々の用いている目録規則や書誌フォーマットも見直す時期が来ているのではないだろうか。そのために継続的な情報収集と、**NII** への働きかけが必要である。

また本学を含む日本の目録業務は、**LC** の書誌データからの流用入力が多い。今後新規に作られる **LC** の書誌データが **RDA** を用いて作られていることを考えると、特に受入・目録を担当する図書館職員が今から **RDA** について初歩的な知識を得ておくことは必要である。多くの資料は **Web** で公開されているため、自己研鑽も可能であるが、これだけ大規模の変革にあたっては大学や専門機関で組織的な研修体制を構築することも必要である。

【業務体制について】

今回の調査では、目録業務に関わらず司書の専門性について考えさせられることが多くあった。米国では専門職と準専門職の区別があり、各職について必要となる資格や能力が明確である。また、委託に際しても、全てを業者に任せるのではなく、専門の司書が責任を持って品質管理を行っていた。一方で、新刊書目録の外注や書誌データ作成の部分的な自動化など、日本よりも思い切った省力化・合理化が進められていることも見受けられた。

重要なのは、どの部分を省力化し、浮いたコストやリソースを何に注ぐかの切り分けであろう。また、省力化するにしても、どのレベルまでそれを行うのかという線引きをはっきりさせることが必要である。専門性の基盤に立たない安易な外注、委託はサービスの質の低下を招き、結局は利用者の不利益につながる。合理化も行いつつ、図書館として手放してはならない部分はどこにあるのか見直し、責任を持って業務の質の向上に取り組むべきである。本学の目録

業務に関していえば、複雑な分類体系の見直しや、小規模図書館の業務をより規模の大きい館が代行するなどの合理化の可能性があるだろう。ただしそこには基礎となるポリシーを策定し、結果をレビューするだけの専門性が求められる。また、貴重書や大学刊行物の書誌データ作成などは、本学が責任を持って行うべきである。典拠レコードの作成や件名の付与など、書誌データの質の向上はさらに重要性を増すと言えるだろう。

また、オハイオ州立大学マンガ図書館の移転や、コロンビア大学 2CUL に共通していることとして、外部資金の活用があげられる。何かのプロジェクトを行う際には必ず資金が必要であり、その獲得のためには、プロジェクトの重要性について外部に十分説明し、理解を得ることが求められる。そのために我々自身が学内外の教育研究コミュニティにいかに関与するか、そこに求められる専門性とは何かを改めて見直し、明確にする時期なのではないだろうか。